

## 論文の内容の要旨

論文題目 現代日本の有権者とイデオロギー

氏名 三輪 洋文

本論文は、現代の日本における有権者のイデオロギーについて多角的に検討する。

第1章では、本論文全体を貫く問題意識を論じる。はじめに、イデオロギーには、概念形成のレベル、信念体系、イデオロギー的自己意識、ヒューリスティックとしてのイデオロギー、イデオロギーの心理的ないし生物的基盤といった、様々な側面があることを紹介し、それぞれの側面について国内外の先行研究を丁寧にレビューする。その上で、実質的問題として、有権者によるイデオロギーの理解や彼らにとってのイデオロギーの役割などに関して、従来の研究では検出できていない個人レベルの不均質性をより丁寧にすくい取る必要があるということ、さらに、国際的な比較の中で日本の特殊性を十分に意識した分析を行うことで、国際的なイデオロギー研究に対して理論的な貢献をなすべきであるということを論じる。また、日本ではこれまで、イデオロギーの心理的基盤に関する研究が欠けていたことも指摘する。

前半の4章は、イデオロギーに関する表面的な知識や理解に関連する実証分析である。その中でも、第2章と第3章は、主にイデオロギー的な用語の理解に関するものである。

第2章では、2012年衆院選後に行われた世論調査のデータを用いて、日本の有権者が2012年衆院選時点での日本の主要政党の左右イデオロギー位置をどの程度正確に

把握できていたかを検証する。その際には、有限混合分布モデルを用いて、「左」「右」という用語の意味を理解していない有権者がいる可能性を考慮した分析を行う。それによって、左―右という用語の意味が理解できている人は有権者全体の半数強にすぎないものの、彼らは日本の主要政党の左右イデオロギー位置を専門家と同様に認識できていることを示す。また、イデオロギー的自己意識や政治的アクターのイデオロギー位置の認識を尋ねるために従来使われてきた質問形式が、省力回答や質問文の誤読を誘発するおそれがあることを示す。本章の分析は、データ駆動的な分析によってイデオロギー的な概念を理解できる人々（イデオログ）とそうでない人々（非イデオログ）を分類し、イデオログのみによる政党のイデオロギー位置の認識を明らかにできることを示すのに加えて、これまでイデオロギー研究者が想定していなかった非イデオログ的な回答スタイルをあぶり出す。

第3章では、日本の有権者が「左」と「右」というラベルをどの争点領域と結びつけて理解しているかを、筆者が実施したコンジョイント実験のデータを分析することによって明らかにする。平均的に見て、日本の有権者は左―右のラベルを主に防衛・安全保障争点、次いで社会・文化的争点と結びつけているが、欧米諸国と異なり、経済的争点とは結びつけていないことを示す。また、全ての有権者が画一的なラベルの理解をしているわけではなく、左―右のラベルの意味を理解できる人の中でも、それを防衛・安全保障争点に結びつけやすい人と社会・文化的争点に結びつけやすい人がいること、その差が部分的に世代の違いによって説明できることを論じる。本章の分析は、日本におけるイデオロギー対立の特殊性を再確認するのみならず、イデオロギーラベルの意味がわかる人の中でも解釈が異なるという、イデオログ内での不均質性を示す。また、安全保障関係のイデオロギー対立の顕出性が低下しているという日本の状況を利用して、政治的社会化理論を補強する証拠を提供する。

第4章と第5章は、主にイデオロギーを手がかりとした政治的判断に関するものである。

第4章では、保守―リベラルと急進的統治機構改革―現状維持という2次元のイデオロギー空間上で政党間競争が展開された2012年衆院選の事例をもとに、日本の有権者による多次元政策空間の認識のあり方について検討する。2012年衆院選後に行われた世論調査において、複数の政策に関して主要政党がどのような主張をしているかを問う質問が採用されていることを利用して、その回答のパターンを分析する。それによって、日本の有権者の中に政党間競争を保守―リベラルの軸で捉えがちな人もいれば、急進的改革―現状維持の軸で捉えがちな人がいることを示す。また、どちらの軸をヒューリスティックとして利用しやすいかは、年齢や党派性などの個人属性によって影響を受けることを確認する。本章の分析は、2次元の政策空間上で3大政党が4つの象限のうち3つを占めるという、分析にとって理想的な日本の政党間競争の

状況を利用して、政党の政策位置を認識するのに保守－リベラル以外の政策次元を手がかりとする人々の存在を明らかにするものである。

第5章では、イデオロギー投票をヒューリスティックに基づく投票の一種であると捉え、より使いやすい他のヒューリスティックが提供されたときには、イデオロギー投票が行われにくくなることを検証する。ここで特に注目するのは、ソフトニュースの役割である。2007年から10年にかけて行われた世論調査の5波分のパネルデータを一般化線形混合モデルを用いて分析することで、内生性バイアスの可能性を極力抑えながら、ソフトニュースを視聴することによって、イデオロギーの投票に対する影響力が弱まることを示す。本章の貢献は、視聴者によるチャンネル選択の余地が小さく、放送局のイデオロギー色も薄いという、選択的接触が起きにくい日本のメディア環境を利用して、観察研究の内的妥当性を高めつつイデオロギー投票の理論に対して新しい知見を付け加えるところにある。

後半の4章は、個人が抱える実質的なイデオロギー的志向に関する実証分析である。その中でも、第6章と第7章は、主にイデオロギーの心理的基盤に関するものである。

第6章では、15～23歳の若者を対象に実施したオンライン調査、および若年層調査と比較可能な質問項目を含む全年齢を対象としたオンライン調査のデータを用いて、青年期において日本の有権者のイデオロギーがどのような段階を経て形成されるかを調べる。争点態度の規制のレベル、および争点態度のイデオロギー的傾向と権威主義に関する心理的変数の関係を年齢層別に分析することで、青年期のどの段階で有権者の信念体系が成熟するのかを検討する。さらに、欧米諸国と違って経済的なイデオロギー対立が激しくない日本において、二重過程動機づけモデルの予測が成り立つか否かを検証することで、青年期の政治的社会化研究だけでなく、権威主義と保守主義の関係に関する心理学的研究に対しても貢献をなす。

第7章では、2014年衆院選後に実施された世論調査と2016年参院選前に実施された政治家調査のデータを用いて、日本におけるイデオロギーの根本にある価値観を分析する。有権者の間には党派的・イデオロギー的な価値観の対立は見られないのに対して、政治家レベルでは与野党間で価値観の対立が生じていること、自民党内部でも異なる価値観をもつ候補者が混在していることを示す。本章は、伝統－近代や物質主義－脱物質主義などの狭い対立軸に回収されない、より根源的で普遍的な価値選好が、日本においてどのように分布し、どのように構造化されているかを分析することで、現代の日本における政党間対立と代表制民主主義のあり方を理解するための新しい視座を提供する。

第8章と第9章は、主に争点態度間の規制と信念体系に関するものである。

第8章では、有権者の信念体系を分析するにあたり、従来の手法ではその不均質性

を捉えられないことを指摘し、その問題を解決するために、有限混合分布統合因子分析モデルという新しい統計モデルを提案する。このモデルを 2007 年から 10 年にかけて実施された世論調査データに適用して、イデオロギー的な信念体系を共有しているのは 5 人に 2 人程度であり、イデオロギー的な信念体系をもたない人々の多くは、サーベイに回答するにあたり手抜きをしていることが疑われると論じる。さらに、イデオロギー的な信念体系をもつ有権者の間にも、防衛力強化と日米安保体制の強化が結びついている伝統的な保革イデオロギー軸に沿った信念体系を共有するグループと、防衛力強化が日米安保体制の強化と必ずしも結びついていない自主独立外交―協調外交と解釈すべき軸に沿った信念体系を共有するグループが存在することを示す。

第 9 章では、前章で用いた有限混合分布統合因子分析モデルを 2014 年に行われた比較可能な有権者調査と政治家調査に適用することで、日本の有権者の中に政治エリートと信念体系を共有できている人々がいるかどうかを検討する。分析の結果として、有権者調査の回答者の 16% が衆議院議員と信念体系を共有しているという推定結果を提示する。さらに、彼らが必ずしも政治的に洗練されていると考えられているような属性をもつわけではないことを示し、イデオロギー的に一貫していることが政治的な洗練を意味するという通説的な見解の再考を促す。

第 10 章では、第 1 章で提示した問題関心に沿ったかたちで、第 2 ～ 9 章の実証分析から得られた知見を整理する。個人レベルの不均質性の問題に関しては、現代の日本において、イデオロギーラベルの意味を理解した上で、それに基づいて政党の位置を認識できる有権者は少なくないが、現実政治の常識に沿ってイデオロギー的に一貫した政策的立場をとっている有権者は少ないこと、また、イデオロギーの中でも、イデオロギーラベルの理解や政党の政策位置を認識する際のヒューリスティックの利用、争点態度の結びつき方などに関して、様々な多様性がみられることを指摘する。日本の事例による国際的な理論的貢献に関しては、本論文が、政治的社会化の理論、イデオロギー形成の認知的動機に関する議論、政策次元の手がかりの利用に関する理論、イデオロギー投票の理論に対して、日本の政治環境の強みを活かした貢献を行ったと総括する。